

令和4年5月定例会

(2022年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 財政総務分科会提出分)

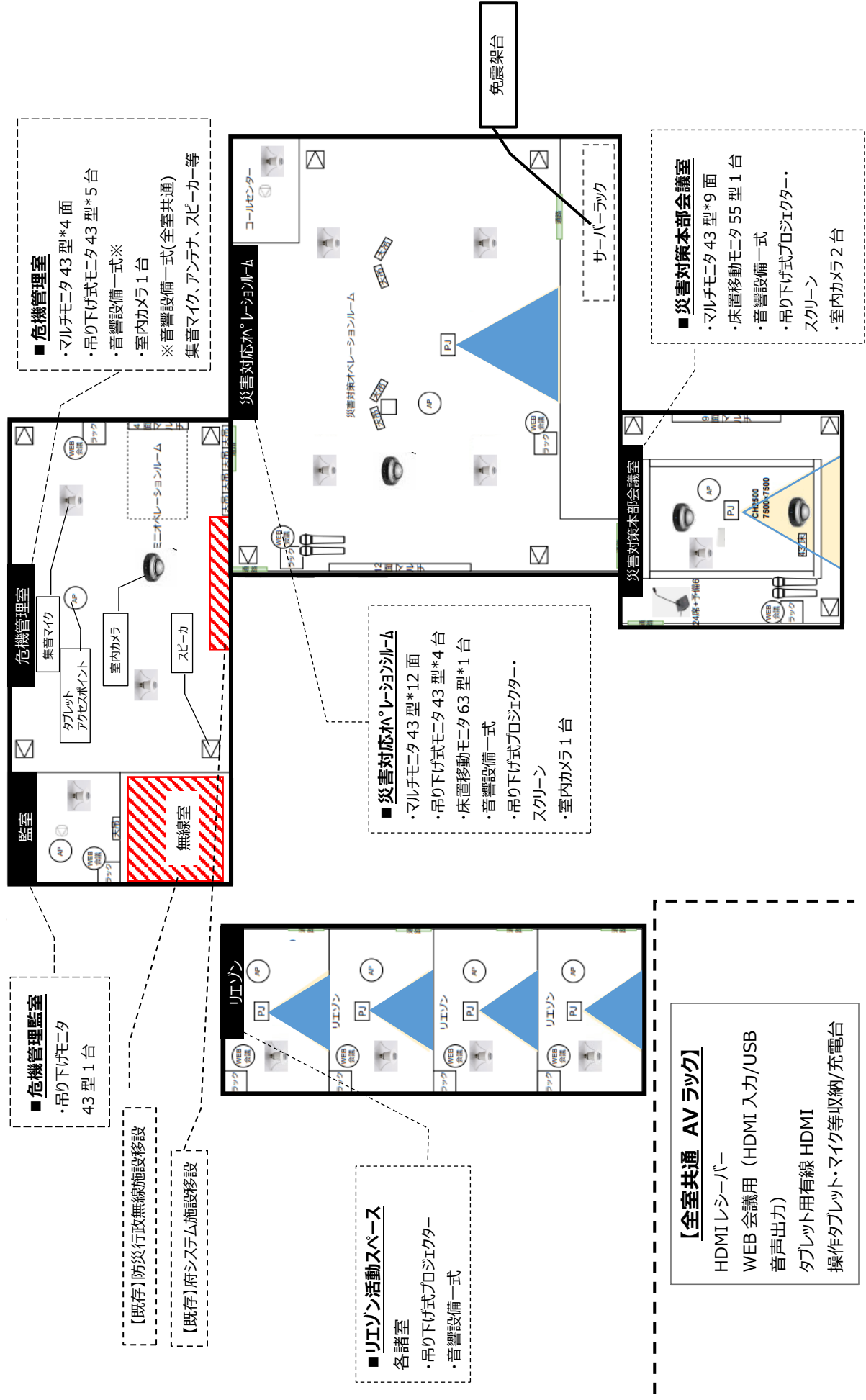
吹 田 市

議案番号	部 名	ペ ー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第66号	総 務	5	災害対応オペレーションシステム機器配置イメージ	池 淵		
議案第66号	総 務	6～7	災害対応オペレーションシステム導入の他市事例	池 淵		
議案第66号	総 務	8	災害対応オペレーションシステム導入に係るプログラム構成のカスタマイズ内容	池 淵		
議案第66号	総 務	9	防災対策事業「災害対策オペレーションシステム導入」に係る予算	池 淵		
議案第66号	総 務	10	災害対応オペレーションシステム導入に関する会議等(令和4年2月定例会以降)	池 淵		
議案第66号	総 務	11	災害対応オペレーションシステムの機能喪失に対する防止策	吉 瀬		
議案第66号	行政経営	13	令和元年度(2019年度)以降の予備費充当状況等の推移	池 淵		

追加提出分

議案番号	部 名	ペ ー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第66号	総 務	15	災害対策本部等設置場所に関する耐震性調査について	山 根		

災害対応オペレーションシステム 機器配置イメージ



災害対応オペレーションシステム導入の他市事例

導入自治体：大阪府東大阪市

出典：消防庁国民保護・防災部防災課・市町村の災害対策本部機能の強化に向けて～防災情報システム活用事例集～，平成29年(2017年)7月

災害対策本部機能の強化事例（人口10万人以上の市）

大阪府東大阪市

人口：502,784人

警戒 発災 被災者支援

○ 災害対策本部の整備

市役所本庁舎5階に災害対策本部を整備した。災害対策本部として使用できる会議場を常設するとともに、防災行政無線室や関係機関の集結スペースを1つのフロアに集約し、情報収集と情報共有を迅速に行うことで災害対応の強化を図る。

被害管理情報

災害時の人的被害や物的被害の情報を登録し地図上に表示、登録された情報から被害の集計を実施。

通報要請情報

市民の皆様や職員から通報のあった災害情報を登録、未対応から対応済みまでを色分け表示し活動状況の把握を実施。

防災カメラ情報

防災カメラの最新映像を表示し、地図上から水位や斜面の状況把握を実施。

避難所情報

避難所の開設状況や収容人数、不足物資の情報を集約して管理し、迅速な被災者支援を実施。

災害管理業務情報

災害時には災害対策本部事務局や各活動組織が被害や対応状況を入力し、情報の集約と共有を実施。

避難勧告情報

避難勧告等の発令エリアを地図上に登録し表示、避難に関する情報の共有化を図る。



ハザードマップ情報

市内の浸水想定区域や土砂災害警戒区域を表示し、避難に関する情報の発信や災害対策に活用。

ライフライン情報

市内の停電地域や断水地域を登録し、情報共有を図ることで災害対策や復旧活動に活用。

XバンドMPLレーダ情報

XバンドMPLレーダ降雨情報を表示し、警戒地域の早期把握や減災活動に活用。

気象観測情報

市内各所に設置した気象観測装置の情報を地図上で確認。

導入効果

○ 地図上に一括して視覚的に表示することで、的確な事態把握が可能。

○ 以前は、避難所からの情報がFAXで送付されるなど情報共有に時間を要していたが、時間短縮となり、効率性が向上。

○ 本部員及び本部職員が同一の最新情報を監視・確認することが可能。

4

(1)

導入自治体：新潟県長岡市

出典：消防庁国民保護・防災部防災課・市町村の災害対策本部機能の強化に向けて～防災情報システム活用事例集～，平成29年(2017年)7月

災害対策本部機能の強化事例（人口10万人以上の市）

新潟県長岡市

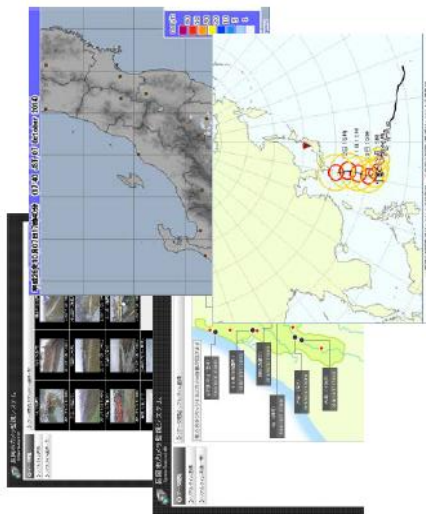
人口：275,133人

警戒 発災

○ 現地状況把握体制の整備

大型マルチディスプレイの活用により、カメラ映像やTVなどの映像を同時かつ総合的に閲覧可能になっている。その他にも現場写真システムなど、設備やシステムの充実により広域化・多様化した災害情報の取得・情報整理が可能となり、迅速な対応につながっている。

防災情報システムなど



災害対策本部会議室



大型マルチディスプレイの導入
各種情報の総合的かつ同時閲覧が可能

定点カメラによる監視
従来は数値のデータに頼っていた
が、リアルタイムの現地状況を監視

現場写真システム
GPS付携帯電話を利用し、
現地写真と位置情報を共有

避難情報等について、より迅速・的確な判断が可能に

(2)

災害対応オペレーションシステム導入に係るプログラム構成のカスタマイズ内容

システム内容	プログラム構成のカスタマイズの有無及び主なカスタマイズ内容	
	システム基盤(ソフト)	ユーザーインターフェース※ ※コンピュータと周辺機器を接続するための規格や仕様
映像配信システム	基本プログラムを導入 カスタマイズなし	機器設置のみ カスタマイズなし
タブレット制御システム	基本プログラムを導入 カスタマイズなし	カスタマイズあり ・映像及び音響機器数等に合わせた表示項目数の改修 ・タブレット操作画面のボタン配置等のデザイン改修
音響システム	基本プログラムを導入 カスタマイズなし	機器設置のみ カスタマイズなし

防災対策事業「災害対策オペレーションシステム導入」に係る予算

【令和4年5月定例会補正予算案 要求内訳】、【令和4年2月定例会 令和4年度(2022年度)当初予算内訳】 比較表

令和4年度 (2022年度) 一般会計予算 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 (大・小事業) 防災対策事業

節	細節	項目	内訳	補正予算 要求額 (単位：円)	当初予算 要求額 (単位：円)
委託料	電算関係委託料	災害対応オペレーションシステム導入業務			
		・映像配信システム	機器費用（導入初期費用）	60,018,435	60,018,435
			機器設置費用	15,080,850	15,080,850
			システム構築費用	4,950,000	4,950,000
		・タブレット制御システム	機器費用（導入初期費用）	3,711,375	3,711,375
			システム構築費用	9,900,000	9,900,000
		・音響システム	機器費用（導入初期費用）	10,616,625	10,616,625
			機器設置費用	661,500	661,500
			システム初期設定費用	540,000	540,000
		・機器撤去	機器撤去費	153,000	153,000
・サーバー用免震架台	架台費用	2,502,000			
	設置費用	900,000			
		消費税（10%）	10,903,378	10,563,178	
		小計	119,937,163	116,194,963	

災害対応オペレーションシステム導入に関する会議等（令和4年2月定例会以降）

	場所	出席者	内容
4月1日 16時30分	吹田市消防本部	・危機管理室職員 ・消防本部職員	消防本部指令室の視察・見学 (レイアウト、マルチモニター、機器等)
4月11日 10時30分	大阪府庁	・危機管理室職員 ・大阪府災害対策課 危機管理室職員	危機管理センターの視察・見学 (レイアウト、災害対応オペレーションシステム、運営体制、機器等)
4月19日 13時00分	本庁舎	・危機管理室職員 ・情報政策室職員	対応機能の維持、安全性の向上について 危機管理室案の確認、相談
4月21日 13時30分	総務省消防庁	・危機管理監 ・危機管理室職員	災害対応オペレーションシステム導入に係る相談※後日、電話にて情報収集も実施 (機器の仕様、運用の考え方)
5月6日 11時00分	高島市	・危機管理室職員 ・高島市政策部危機管理局 防災対策課職員	危機管理センター視察・見学 (レイアウト、災害対応オペレーションシステム、機器等)
5月9日 16時30分	大阪市	・危機管理室職員 ・大阪市危機管理室職員	危機管理センター視察・見学※後日、電話にて情報収集も実施 (レイアウト、災害対応オペレーションシステム（マルチモニター・防災情報システム等操作込）、仕様確認、機器等)
5月24日 10時00分	本庁舎	・危機管理室職員 ・情報政策室職員	システムの導入に関してシステム構成等を相談 (安全性・耐災性を高めるための手立て等)
6月7日 11時00分	本庁舎	・危機管理室職員 ・資産経営室職員	システムの導入に関して機器等設置施工に関する仕様相談 (安全性・耐災性を高めるための手立て等)

災害対応オペレーションシステムの機能喪失に対する防止策

機能喪失事象	防止策
本庁電源喪失	① UPS（無停電源装置）による不意の電源断絶等からのシステム保護
	② 本庁舎設置の非常用発電機稼働による非常用電源からの供給
	③ ②の非常用電源が確保できない場合における蓄電池による供給
	④ 関西電力送配電株式会社の発電機車両等による応急供給
ネットワーク障害	① 光回線（有線）とモバイル回線（無線）網によるネットワークの多重化
	② 光回線、モバイル回線の複数化によるインターネット回線の冗長化
機器の転倒等による機能喪失	① サーバーに免震架台を設置し揺れを低減
	② 設計のうえ構造へ適切に設置

令和元年度（2019年度）以降の予備費充当状況等の推移

年度	時点	予備費充当状況			主な充当内容と充当額（千円）
		1 億円	2 億円	3 億円	
令和元年度 (2019年度)	当初予算	50,000			
	最終	8,296			学校給食費の返還 令和元年台風15号に係る見舞金(千葉県)の支給 7,296 1,000
令和2年度 (2020年度)	当初予算	50,000			
	1号補正予算 (4月臨時会)	29,381	80,000		新型コロナウイルス受診相談センター等運営委託 PCR検査保険適用に伴う公費負担 20,606 8,775
	6号補正予算 (5月定例会)	65,781	70,000		学校給食費の返還 避難所配備用テント等購入 32,026 25,733
	8号補正予算 (7月臨時会)	57,323	60,000		避難所配備用パーテーション等購入 57,323
	11号補正予算 (9月定例会)	45,036	40,000		PCR検査の委託 新型コロナウイルス受診相談センター等運営委託 26,248 18,788
令和3年度 (2021年度)	最終	92,469			テレワークシステム等導入用機器購入 市民体育館換気用大型冷風機購入 52,234 15,215
	当初予算	100,000			
	5号補正予算 (5月定例会)	80,117	80,000		高齢者施設等従事者に対するPCR検査実施 文化会館使用料の返還 44,330 13,033
	12号補正予算 (11月定例会)	42,227	40,000		入院待機ステーション設置 新型コロナウイルスワクチン3回目接種準備 39,476 2,702
令和4年度 (2022年度)	最終	700			火災発生による災害見舞金の支給 700
	当初予算	100,000			
令和4年度 (2022年度)	3号補正予算 (5月定例会)	84,637	90,000		新型コロナウイルス関連事務処理センター設置等の委託 ウクライナ避難民生活支援金の支給 76,370 1,684
		充当した額（千円）	予算計上した額（千円）		

災害対策本部等設置場所に関する耐震性調査について

- 調査期間 令和 4 年 4 月～5 月
- 調査方法 質問紙調査法
- 調査対象地帯
103 自治体（大阪府内 42 市町村 全国中核市 61 市）※本市除く
- 調査内容
災害対策本部を設置する庁舎の耐震性について

1 災害対策本部設置場所の庁舎の耐震性について（大阪府内 42 市町村）

Is 値	件数	割合
～0.59	2	4.8%
0.60～0.69	5	11.9%
0.70～0.79	9	21.4%
0.80～0.89	0	0%
0.90 以上	6	14.3%
新耐震基準	5	11.9%
未算出・未回答	15	35.7%
合計	42	100%

2 災害対策本部設置場所の庁舎の耐震性について（中核市 61 市）

Is 値	件数	割合
～0.59	1	1.6%
0.60～0.69	6	9.8%
0.70～0.79	4	6.6%
0.80～0.89	0	0%
0.90 以上	3	4.9%
新耐震基準	15	24.7%
未算出・未回答	32	52.5%
合計	61	100%

